

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																
						財政健全化等	×	歳入総額	16,633,310			16,053,744	実質収支比率			5.0	6.9														
市町村名	白石市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	15,940,495	15,187,401	経常収支比率	95.6	88.1																		
						首都	×	歳入歳出差引	692,815	866,343	(※1)	(102.5)	(95.9)																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	219,698	206,123	標準財政規模	9,444,540	9,553,987																		
						中部	×	実質収支	473,117	660,220	財政力指数	0.45	0.43																		
人口	22年国調(人)	37,422	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-187,103	-150,200	公債費負担比率	10.0	10.0																			
	17年国調(人)	39,492			過疎	×	積立金	2,017	119,063	健全化判断比率	-	-																			
	増減率(%)	-5.2			山振	×	繰上償還金	-	7,211	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	36,124	第1次	22年国調	1,025	17年国調	1,399	低開発	○	積立金取崩し額	365,161	11,528	連結実質赤字比率	-	-																
	うち日本人(人)	35,965		6.2	7.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-550,247	-35,454	実質公債費比率	6.2	7.2																		
	26.01.01(人)	36,623	第2次	5,988	7,056	基準財政収入額	3,583,411	3,567,600	資金不足比率(※4)	-	-																				
	うち日本人(人)	36,459		36.0	36.9	基準財政需要額	7,778,653	7,866,937																							
	増減率(%)	-1.4	第3次	9,624	10,485	標準税収入額等	4,590,404	4,590,342	経常経費充当一般財源等	8,977,130	8,362,307	得來負担比率	-	-																	
	うち日本人(%)	-1.4		57.8	54.8	歳入一般財源等	12,179,520	11,578,580																							
面積(km ²)	286.48																														
人口密度(人/km ²)	131																														
世帯数(世帯)	12,532																														
職員の状況																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,285,231	10,472,634	うち公的資金	8,528,896	9,100,982																	
	市区町村長	1	8,541		一般職員	300	919,500	3,065	債務負担行為額(支出予定額)	4,570,830	1,932,836																				
	副市区町村長	1	7,239		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																				
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	32	88,448	2,764	土地開発基金現在高	825,352	825,086																				
	議会議長	1	4,436		教育公務員	17	51,563	3,033	財政調整基金	2,787,830	2,819,974																				
	議会副議長	1	3,744		臨時職員	-	-	-	減債基金	964,138	963,939																				
	議会議員	16	3,519		合計	317	971,063	3,063	積立金現在高	964,138	963,939																				
						ラスパイレス指数	95.2			その他特定目的基金	4,070,292	4,227,549																			
	一般会計等の一覧																														
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	白石市水道事業会計	(6)	白石市下水道事業会計	(7)	宮城県市町村職員退職手当組合	(8)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(9)	宮城県市町村自治振興センター	(10)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(11)	うち一般会計	(12)	うち宮城県後期高齢者医療事業会計	(13)	白石市外二町組合	(14)	うち一般会計	(15)	うち公立総合刈田病院事業会計	(16)	仙南地域広域行政事務組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,953,569	23.8	3,830,217	43.7	普通税	3,820,784	96.6	-	議会費	180,834	1.1	-	180,834
地方譲与税	174,729	1.1	174,729	2.0	法定普通税	3,820,784	96.6	-	総務費	1,770,818	11.1	236,359	1,614,724
利子割交付金	6,554	0.0	6,554	0.1	市町村民税	1,587,171	40.1	-	民生費	4,689,206	29.4	141,759	2,605,477
配当割交付金	16,678	0.1	16,678	0.2	個人均等割	56,484	1.4	-	衛生費	2,441,874	15.3	72,388	2,329,839
株式等譲渡所得割交付金	9,302	0.1	9,302	0.1	所得割	1,255,098	31.7	-	労働費	232,584	1.5	-	2,276
地方消費税交付金	409,704	2.5	409,704	4.7	法人均等割	98,191	2.5	-	農林水産業費	631,220	4.0	174,033	290,611
ゴルフ場利用税交付金	8,017	0.0	8,017	0.1	法人税割	177,398	4.5	-	商工費	620,173	3.9	166,734	320,180
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,890,059	47.8	-	土木費	1,705,748	10.7	671,062	1,204,709
自動車取得税交付金	32,843	0.2	32,843	0.4	うち純固定資産税	1,883,089	47.6	-	消防費	771,171	4.8	284,332	488,296
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,345	2.1	-	教育費	1,452,008	9.1	163,870	1,222,557
地方特例交付金	10,653	0.1	10,653	0.1	市町村たばこ税	260,209	6.6	-	災害復旧費	175,967	1.1	-	11,778
地方交付税	5,592,798	33.6	4,225,722	48.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,268,892	8.0	-	1,215,424
普通交付税	4,225,722	25.4	4,225,722	48.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	568,281	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	798,795	4.8	-	-	目的税	132,785	3.4	-	歳出合計	15,940,495	100.0	1,910,537	11,486,705
(一般財源計)	10,214,847	61.4	8,724,419	99.6	法定目的税	132,785	3.4	-					
交通安全対策特別交付金	4,173	0.0	4,173	0.0	入湯税	9,433	0.2	-					
分担金・負担金	46,379	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	303,519	1.8	21,648	0.2	都市計画税	123,352	3.1	-					
手数料	24,900	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,969,890	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,266,146	7.6	-	-	合計	3,953,569	100.0	-					
財産収入	70,279	0.4	6,744	0.1									
寄附金	14,551	0.1	-	-									
繰入金	716,218	4.3	-	-									
繰越金	535,343	3.2	-	-									
諸収入	527,551	3.2	831	0.0									
地方債	939,514	5.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	628,414	3.8	-	-									
歳入合計	16,633,310	100.0	8,757,815	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	98.2	91.0
(%) 年	98.4	93.5
	97.9	88.4
	98.3	90.8
	98.2	93.1
	98.1	88.3

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,302,679	245,847
病院	1,143,695	156,107
下水道	706,821	5,555
上水道	48,840	9,262
工業用水道	-	91
国民健康保険	317,417	113
その他	1,085,906	306

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,302,679	245,847
実質収支	1,143,695	156,107
再差引収支	706,821	5,555
加入世帯数(世帯)	48,840	9,262
被保険者数(人)	-	91
被保険者	317,417	113
1人当り	1,085,906	306

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,141,001	38.5	4,398,810	4,353,847	46.4
人件費	2,677,974	16.8	2,471,416	2,428,012	25.9
うち職員給	1,702,154	10.7	1,526,449	-	-
扶助費	2,194,135	13.8	711,970	710,411	7.6
公債費	1,268,892	8.0	1,215,424	1,215,424	12.9
元利償還金	1,268,892	8.0	1,215,424	1,215,424	12.9
内 うち元金	1,126,917	7.1	1,081,280	1,081,280	11.5
訳 うち利子	141,975	0.9	134,144	134,144	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,712,990	48.4	6,231,726	4,623,283	49.3
物件費	2,082,318	13.1	1,446,054	1,307,217	13.9
維持補修費	183,800	1.2	164,372	162,690	1.7
補助費等	3,191,325	20.0	2,828,211	2,030,696	21.6
うち一部事務組合負担金	1,063,946	6.7	1,063,722	855,315	9.1
繰出金	1,403,323	8.8	1,199,318	1,122,680	12.0
積立金	117,054	0.7	111,001	-	-
投資・出資金・貸付金	735,170	4.6	482,770	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,086,504	13.1	856,169	-	-
うち人件費	69,207	0.4	69,207	-	-
普通建設事業費	1,910,537	12.0	844,391	-	-
うち補助	997,339	6.3	100,142	-	-
うち単独	911,143	5.7	743,994	-	-
災害復旧事業費	175,967	1.1	11,778	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,940,495	100.0	11,486,705	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 宮城県白石市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenses, and various surpluses/deficits.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public entities and support received from them, including income and expenses.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts, including profit and loss, and surplus/deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations, including income, expenses, and surpluses.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象とならない法人については、○印を付与している。

公債発行の状況

将来負担の状況

Main financial summary table with multiple columns: Issuance status, Future burden status, and various ratios (Debt-to-asset ratio, etc.) for the current and previous years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

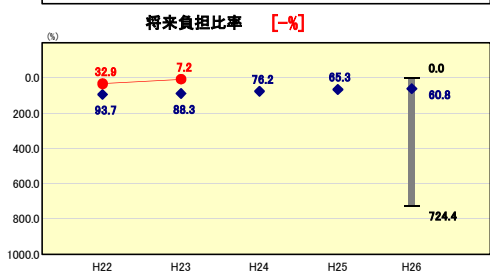
宮城県白石市

人口	36,124	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,965	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.48	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	16,633,310	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,940,495	千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	473,117	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	9,444,540	千円			
地方債現在高	10,285,231	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

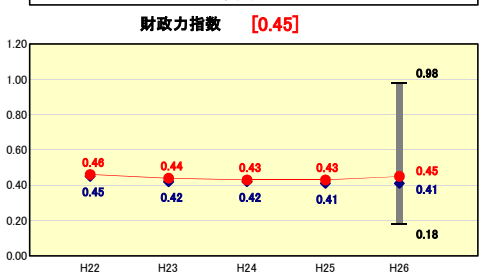
将来負担の状況



類似団体内順位 1/172 全国平均 45.8 宮城県平均 62.6

将来負担比率の分析欄
 平成26年度決算でも将来負担は発生しなかった。しかしながら、今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増加が予想されることから、充当可能な財源を確保するなど健全な財政運営に努める。

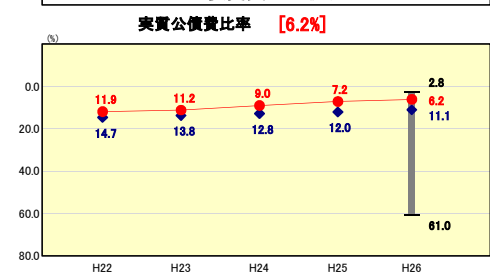
財政力



類似団体内順位 54/172 全国平均 0.49 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 前年度より0.2上昇し、0.45となった。これは、単位費用の減などに伴い分母となる基準財政需要額が減少し、地方消費税交付金や固定資産税などの増などに伴い分子となる基準財政収入額が増加したためである。
 前年度よりも数値は改善されたが、依然として財政基盤は弱い。

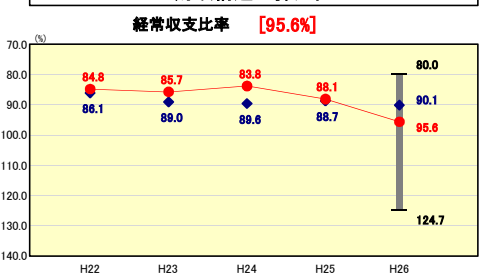
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/172 全国平均 8.0 宮城県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.0%改善した。類似団体平均を下回る6.2%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行財政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。

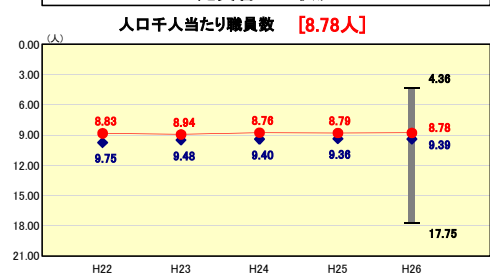
財政構造の弾力性



類似団体内順位 143/172 全国平均 91.3 宮城県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 前年度より7.5%悪化した。これは、歳入全体の状況を考慮し、下水道事業会計への繰出に都市整備基金から繰入を行わなかったことにより、経常経費充当一般財源が増加したためである。また、仙南地域広域行政事務組合などの一部事務組合に対する負担金の増などによる補助金等の経常経費充当一般財源が281百万円増、消費税8%の影響による指定管理者委託料等の増及び委託事業の増による物件費の経常経費充当一般財源が153百万円増加、並びに臨時財政対策債の据置期間を無くしたことなどから公債費の経常経費充当一般財源が63百万円増加したためである。

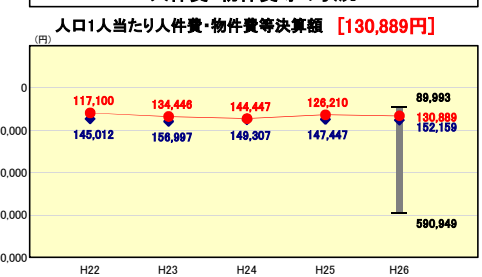
定員管理の状況



類似団体内順位 69/172 全国平均 8.96 宮城県平均 7.58

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.01人減少したが、ほぼ横ばいである。職員数は前年度と比較して5人減少した。今後とも定員適正化計画を着実に実行し人員の削減に努める。

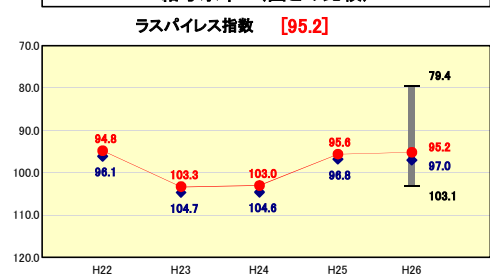
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/172 全国平均 119,984 宮城県平均 137,800

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より4,679円増加した。これは、消費税8%の影響などにより物件費の総額が48百万円、人件費の総額が定員適正管理計画に基づく人員削減をしているもの的人事院勧告などの影響により28百万円増加したことによる。
 類似団体平均及び宮城県平均を下回っており、今後も引き続き白石市行財政改革推進計画に基づき、経常的経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.4ポイント減少した。全国市平均値を3.5ポイント、類似団体平均を1.8ポイントそれぞれ下回っており、今後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

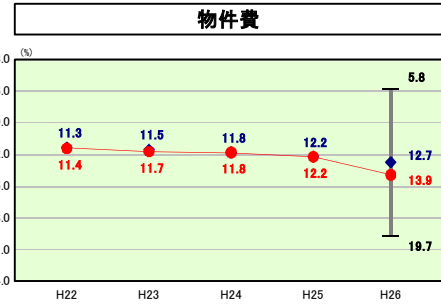
宮城県白石市

経常収支比率の分析

人口	36,124人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	35,965人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	286.48km ²		実収公債費比率	6.2%
歳入総額	16,633,310千円		将来負担比率	-%
歳出総額	15,940,495千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-1 H24 I-1
実収収支	473,117千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	9,444,540千円			
地方債現在高	10,285,231千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

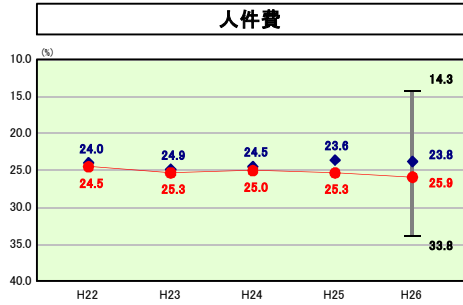
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 119/172 全国平均 14.3 宮城県平均 15.1

物件費の分析欄

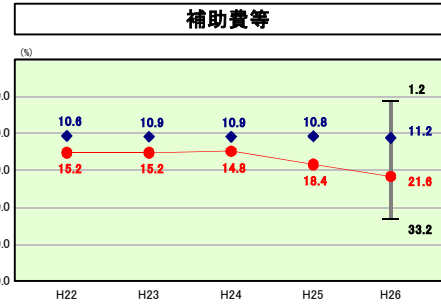
前年度より0.5%増加した。これは、消費税8%の影響などによる。白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に取り組んできたが、類似団体平均を上回った。今後は白石市行財政改革推進計画に基づく削減を強化し、類似団体平均を上回らないよう努める。



類似団体内順位 114/172 全国平均 23.8 宮城県平均 25.1

人件費の分析欄

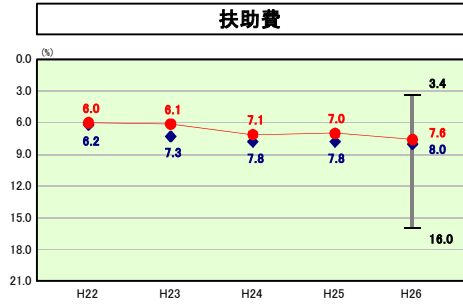
前年度より0.6%増加した。人件費における経常収支比率は、類似団体平均を上回っているものの、人口千人当たりの職員数及び職員給の職員1人当たりの決算額などは類似団体平均を下回っている。今後は、白石市行財政改革推進計画の着実な実施し、類似団体平均を上回らないよう努める。



類似団体内順位 167/172 全国平均 10.1 宮城県平均 11.0

補助費等の分析欄

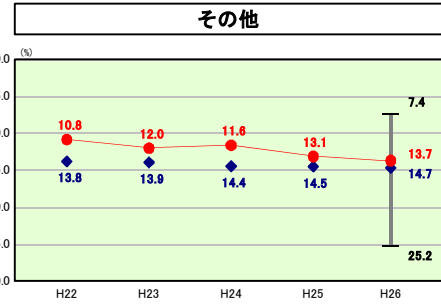
前年度より3.2%増加した。補助費等における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務及び消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業、病院事業など)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。



類似団体内順位 66/172 全国平均 11.7 宮城県平均 9.3

扶助費の分析欄

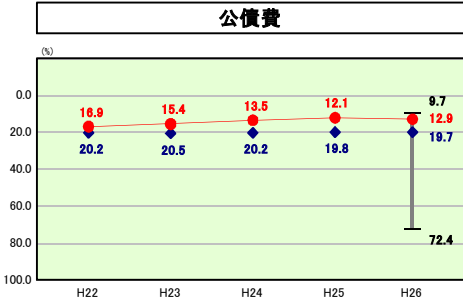
前年度より0.6%増加した。これは生活保護費の増加などの影響による。類似団体平均を0.4%下回っているが、市単独の扶助費について支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 55/172 全国平均 13.2 宮城県平均 14.4

その他の分析欄

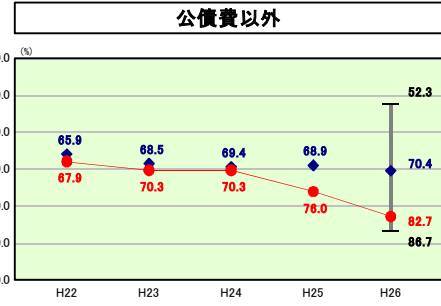
前年度より0.6%増加した。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療いずれの会計に対する繰出金も増加しており、予防事業を重点的に取り組むことにより保険給付費の削減に努める。



類似団体内順位 10/172 全国平均 18.2 宮城県平均 19.2

公債費の分析欄

前年度より0.8%増加した。公債費における経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っているが、市債の新規発行は財政状況を考慮し、公債費負担の増加とならないよう努める。



類似団体内順位 170/172 全国平均 73.1 宮城県平均 74.9

公債費以外の分析欄

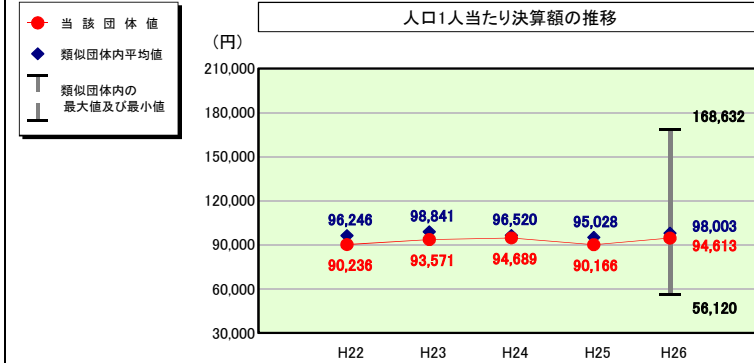
前年度より6.7%増加した。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業への繰出金及び一部事務組合への負担金の増加が主な要因となっている。今後、白石外二町組合公立刈田総合病院については「新公立病院改革プラン」策定し、経営改革に取り組み、下水道事業については、「経営戦略」を策定し、経営の効率化・健全化に取り組み、一般会計の負担を減らしていくよう努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県白石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



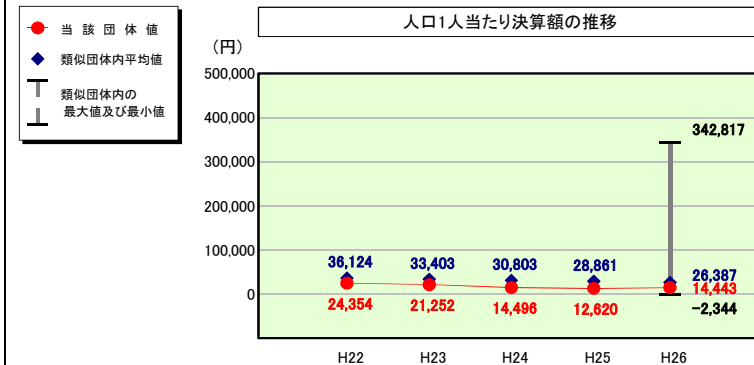
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,677,974	74,133	84,248	▲12.0
賃金(物件費)	80,818	2,237	7,169	▲68.8
一部事務組合負担金(補助費等)	363,164	10,053	9,152	9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	401,661	11,119	893	1,145.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,012	3,045	3,652	▲16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,207	1,916	2,134	▲10.2
▲退職金	▲285,048	▲7,891	▲9,248	▲14.7
合計	3,417,788	94,613	98,003	▲3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	9.39	▲0.61
ラスパイレズ指数	95.2	97.0	▲1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

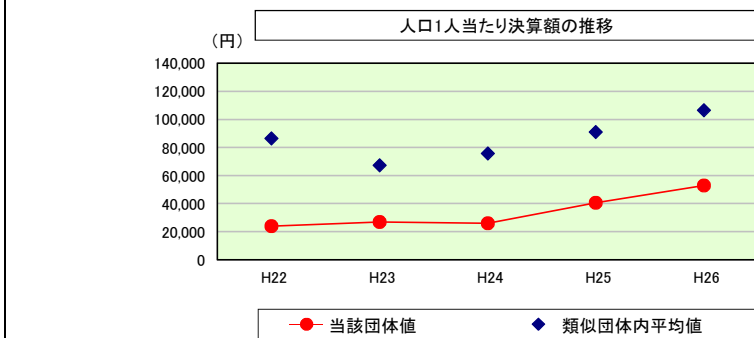


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,268,892	35,126	64,926	▲45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,474	9,536	18,007	▲47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	476,785	13,199	3,275	303.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	361	10	1,233	▲99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲126,882	▲3,512	▲4,280	▲17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,441,903	▲39,915	▲56,807	▲29.7
合計	521,727	14,443	26,387	▲45.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

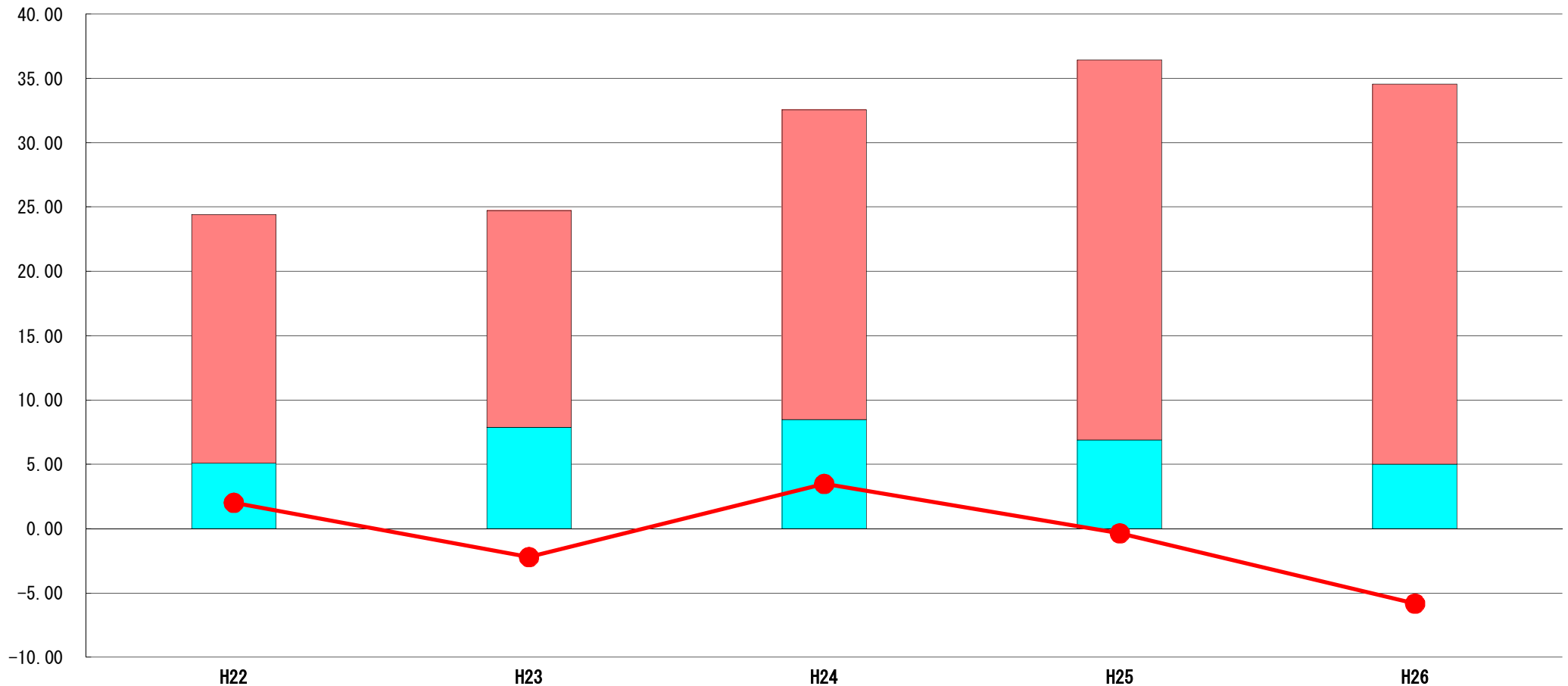
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	894,887	23,803	▲35.1	86,381	9.3	▲44.4
うち単独分	615,057	16,360	▲33.1	41,242	▲10.4	▲22.7
H23	996,348	26,815	12.7	67,201	▲22.2	34.9
うち単独分	494,929	13,320	▲18.6	35,210	▲14.6	4.0
H24	953,964	25,872	▲3.5	75,709	12.7	▲16.2
うち単独分	225,842	6,125	▲54.0	35,212	0.0	▲54.0
H25	1,484,765	40,542	56.7	90,961	20.1	36.6
うち単独分	500,156	13,657	123.0	37,720	7.1	115.9
H26	1,910,537	52,888	30.5	106,614	17.2	13.3
うち単独分	911,143	25,223	84.7	45,545	20.7	64.0
過去5年間平均	1,248,100	33,984	12.3	85,373	7.4	4.9
うち単独分	549,425	14,937	20.4	38,986	0.6	19.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

宮城県白石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.32	16.83	24.09	29.52	29.52
 実質収支額		5.08	7.88	8.46	6.91	5.01
 実質単年度収支		2.00	▲ 2.22	3.48	▲ 0.37	▲ 5.83

分析欄

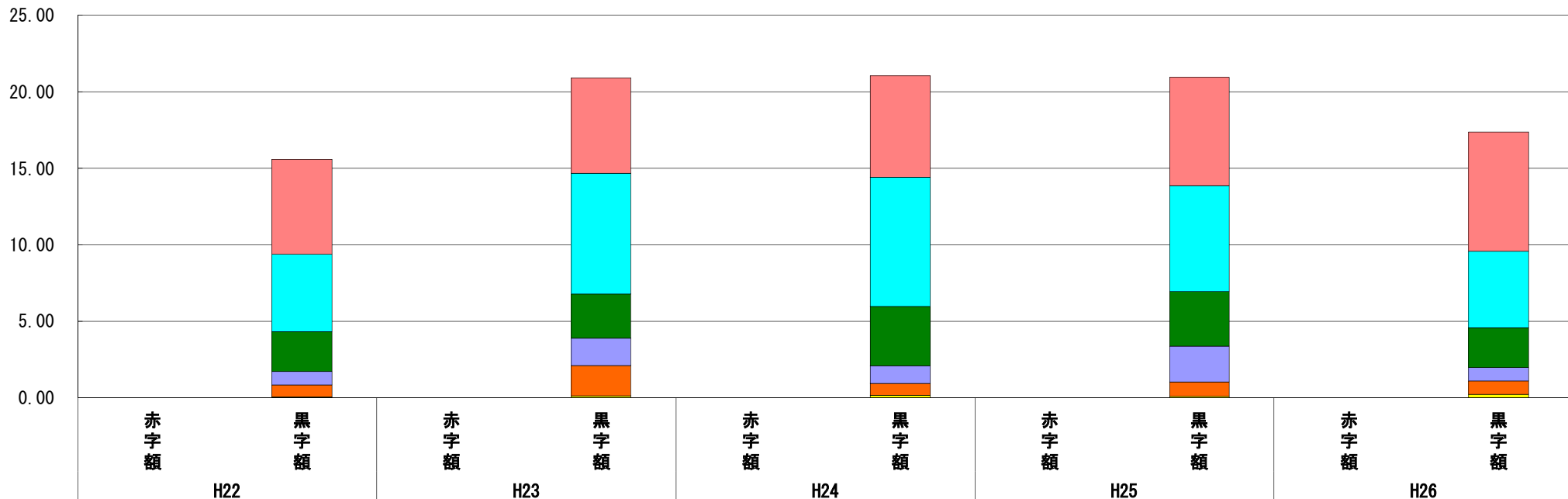
前年度に引き続き実質単年度収支比率が赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。
 また、標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、前年度まで増加傾向にあったが、歳計剰余金等の積立金を上回る金額を取り崩したものの、標準財政規模が縮小したことから前年度と同じ比率となっている。実質単年度収支比率が赤字となる年度も多く、財政調整基金の取り崩しによる財政運営を強いられていることから、市税収入等の財源確保や白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

宮城県白石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
白石市水道事業会計		6.19	6.24	6.61	7.08	7.82
一般会計		5.07	7.87	8.46	6.91	5.00
国民健康保険特別会計		2.61	2.90	3.91	3.58	2.60
白石市下水道事業会計		0.86	1.80	1.12	2.33	0.88
介護保険特別会計		0.79	1.99	0.79	0.95	0.87
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.11	0.15	0.09	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計において赤字となる会計はなく、黒字の多くが一般会計及び水道事業会計によるものである。

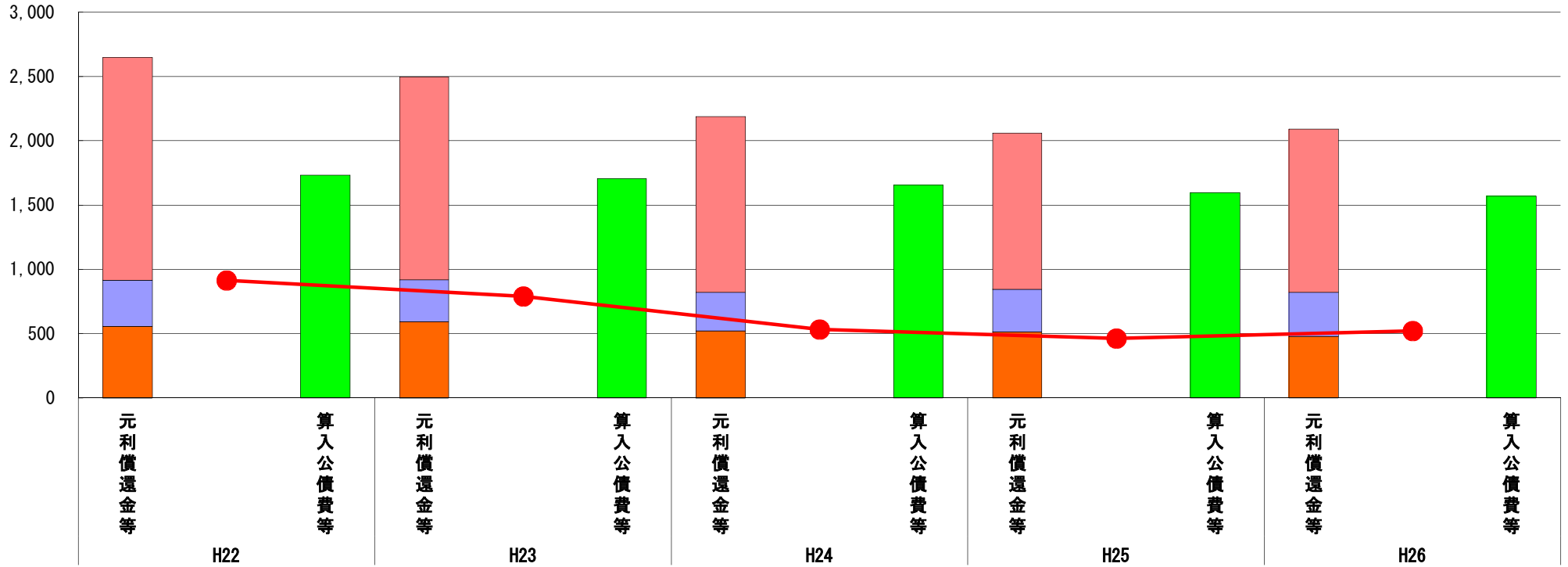
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,735	1,575	1,366	1,215	1,269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		355	328	299	330	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		557	590	522	513	477
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,732	1,704	1,655	1,597	1,569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		916	790	533	461	521

分析欄

元利償還金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が減少したものの、臨時財政対策債の償還期間の短縮等により元利償還金が増加したことなどから、前年度より増加した。今後、算入公債費等が減少する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しないよう、各企業会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。

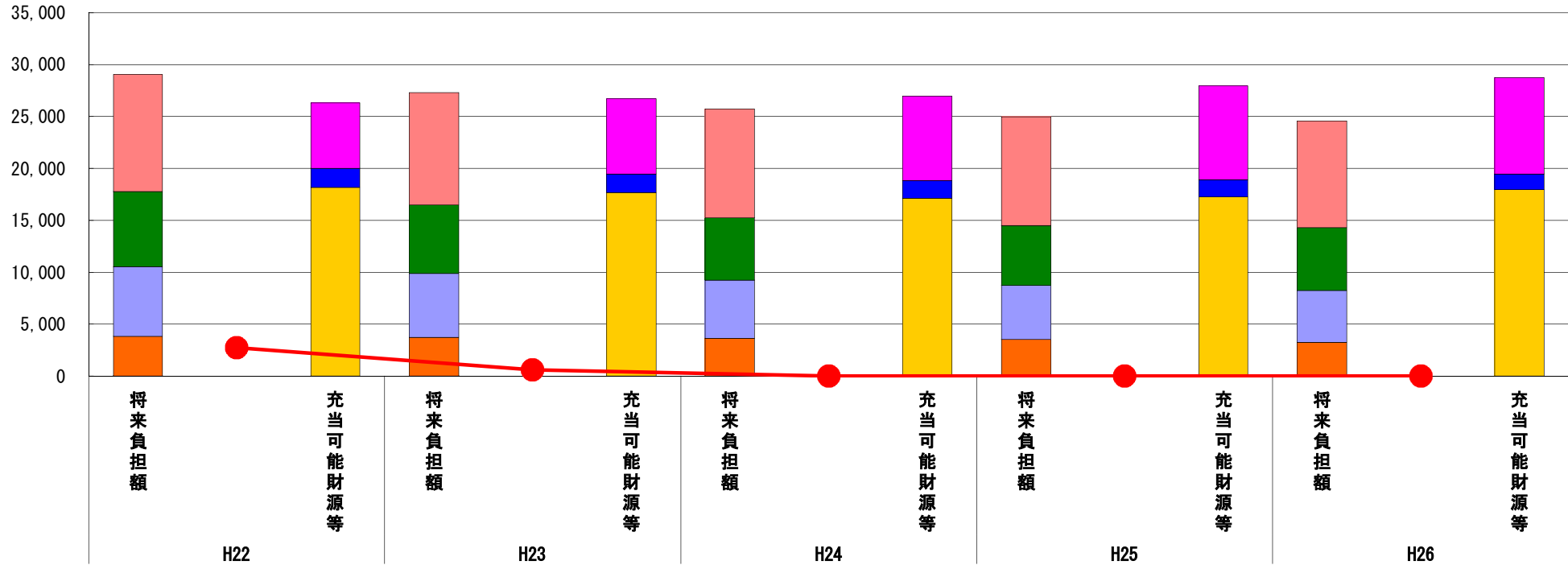
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,290	10,859	10,461	10,473	10,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,244	6,601	5,975	5,764	6,031
	組合等負担等見込額		6,717	6,155	5,600	5,231	5,000
	退職手当負担見込額		3,789	3,693	3,645	3,502	3,243
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	2	3	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,343	7,269	8,138	9,051	9,250
	充当可能特定歳入		1,831	1,757	1,721	1,629	1,486
	基準財政需要額算入見込額		18,153	17,685	17,111	17,285	17,990
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,721	603	▲ 1,286	▲ 2,991	▲ 4,164

分析欄

退職手当負担見込額及び組合等負担等見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより前年度よりさらに分子が減少している。しかしながら、公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は依然として高い水準にあることから、組合等への負担状況にも注意を図る必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。